

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号

特表平9-511350

(43) 公表日 平成9年(1997)11月11日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>	識別記号	庁内整理番号	F I	
G 0 6 F 17/60		7925-5L	G 0 6 F 15/21	Z
19/00		0334-3E	G 0 7 F 7/10	
G 0 7 F 7/08		0334-3E	17/16	
7/10		0339-3E	G 0 7 G 1/12	3 2 1 P
17/16		0334-3E	G 0 7 F 7/08	S
審査請求 有 予備審査請求 有 (全244頁) 最終頁に続く				

(21) 出願番号 特願平7-528224  
 (86) (22) 出願日 平成7年(1995)3月28日  
 (85) 翻訳文提出日 平成8年(1996)10月28日  
 (86) 国際出願番号 PCT/US95/03831  
 (87) 国際公開番号 WO95/30211  
 (87) 国際公開日 平成7年(1995)11月9日  
 (31) 優先権主張番号 08/234,461  
 (32) 優先日 1994年4月25日  
 (33) 優先権主張国 米国 (US)

(71) 出願人 シティーバンク エヌ、エー、  
 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10043、  
 ニューヨーク、パーク アベニュー  
 399  
 (72) 発明者 ローゼン ショーラム エス  
 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10024  
 ニューヨーク ウェスト エイティシッ  
 クス ストリート 10 アパートメント  
 7エイ  
 (74) 代理人 弁理士 中村 穂 (外6名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 オープン電子商業のための信託エージェント

## (57) 【要約】

第1のマネーモジュールと安全に通信する顧客信託エージェント、及び第2のマネーモジュールと安全に通信する商人信託エージェントを有するオープン電子商業システム。両信託エージェントは第1の暗号的な安全保障セッションを確立することができ、両マネーモジュールは第2の暗号的な安全保障セッションを確立することができる。商人信託エージェントは電子商品を顧客信託エージェントへ転送し、第1のマネーモジュールは電子マネーを第2のマネーモジュールへ換替える。これらのマネーモジュールは支払が成功後に完了したことをそれらの信託エージェントへ通知し、顧客は購入した電子商品を使用できるようになる。

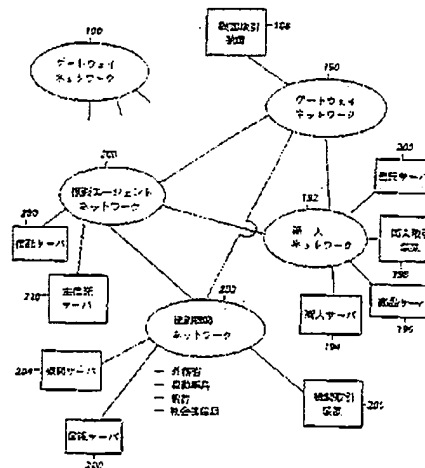


Figure 5